

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	I - 2	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																											
				財政健全化等	×	歳入総額	3,211,706	3,044,573	実質収支比率			3.6	2.5																																																													
市町村名	大和村	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	87,923	180,548	経常収支比率	90.8	88.9																																																															
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	26,497	134,699	(※1)	(93.6)	(88.9)																																																															
				近畿	×	実質収支	61,426	45,849	標準財政規模	1,719,473	1,828,464																																																															
				中部	×	単年度収支	15,577	5,726	財政力指数	0.08	0.08																																																															
人口	22年国調(人)	1,765	産業構造(※5)				過疎	○	積立金	135,523	124,863	健全化判断比率																																																														
	17年国調(人)	2,013					山振	×	繰上償還金	38,900	21,442	実質赤字比率	-	-																																																												
	増減率(%)	-12.3					低開発	×	積立金取崩し額	36,000	82,000	連結実質赤字比率	-	-																																																												
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	1,679	第1次	69	105	指数表選定	○	実質単年度収支	154,000	70,031	将来負担比率	15.0	16.4																																																													
	23.03.31(人)	1,746		11.2	13.0	基準財政収入額	121,499	120,014	将来負担比率	29.8	58.0																																																															
	増減率(%)	-3.8	第2次	127	242	基準財政需要額	1,619,126	1,703,382	資金不足比率(※4)																																																																	
面積(km ²)	88.15		第3次	20.6	30.1	標準税収入額等	146,475	143,636																																																																		
人口密度(人/km ²)	20			420	458	経常経費充当一般財源等	1,546,117	1,543,106																																																																		
世帯数(世帯)	831		68.2	56.9	歳入一般財源等	2,123,980	2,299,979																																																																			
職員の状況																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,674,793	3,994,652																																																															
	市区町村長	1	6,849		一般職員	47	152,139	3,237	うち公的資金	3,490,316	3,796,872																																																															
	副市区町村長	1	5,400		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	48,185	75,309																																																															
	教育長	1	5,103		うち技能労務職員	1	3,148	3,148	収益事業収入	-	-																																																															
	議会議長	1	3,009		教育公務員	1	3,940	3,940	土地開発基金現在高	51,867	51,861																																																															
	議会副議長	1	2,479		臨時職員	-	-	-	積立金	339,963	240,440																																																															
	議会議員	6	2,254		合計	48	156,079	3,252	現在高	277,964	227,220																																																															
						ラสบイレス指数(※6)	99.7		(92.0)	財政調整基金	248,376	249,343																																																														
										減債基金																																																																
										その他特定目的基金																																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</th> <th style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</th> <th style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(9) 鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 大和診療所特別会計</td> <td></td> <td>(8) 集落排水事業特別会計</td> <td>(10) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 奄美群島広域事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 大和の園特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13) 大島地区消防組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 奄美大島地区介護保険一部事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 奄美自治会館管理組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 大島農業共済事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 大島地区衛生組合</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計		(7) 簡易水道事業特別会計	(9) 鹿児島県市町村総合事務組合			(3) 大和診療所特別会計		(8) 集落排水事業特別会計	(10) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(4) 介護保険特別会計			(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			(5) 後期高齢者医療特別会計			(12) 奄美群島広域事務組合			(6) 大和の園特別会計			(13) 大島地区消防組合						(14) 奄美大島地区介護保険一部事務組合						(15) 奄美自治会館管理組合						(16) 大島農業共済事務組合						(17) 大島地区衛生組合	
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																					
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計		(7) 簡易水道事業特別会計	(9) 鹿児島県市町村総合事務組合																																																																						
	(3) 大和診療所特別会計		(8) 集落排水事業特別会計	(10) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																						
	(4) 介護保険特別会計			(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																						
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(12) 奄美群島広域事務組合																																																																						
	(6) 大和の園特別会計			(13) 大島地区消防組合																																																																						
				(14) 奄美大島地区介護保険一部事務組合																																																																						
				(15) 奄美自治会館管理組合																																																																						
				(16) 大島農業共済事務組合																																																																						
				(17) 大島地区衛生組合																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	85,431	2.7	85,431	5.2	普通税	85,431	100.0	-	
地方譲与税	35,132	1.1	35,132	2.1	法定普通税	85,431	100.0	-	
利子割交付金	225	0.0	225	0.0	市町村民税	38,563	45.1	-	
配当割交付金	143	0.0	143	0.0	個人均等割	1,534	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	22	0.0	22	0.0	所得割	31,770	37.2	-	
地方消費税交付金	12,817	0.4	12,817	0.8	法人均等割	2,870	3.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,389	2.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	37,320	43.7	-	
自動車取得税交付金	4,332	0.1	4,332	0.3	うち純固定資産税	37,304	43.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,864	4.5	-	
地方特例交付金	6,819	0.2	6,819	0.4	市町村たばこ税	5,684	6.7	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,412	0.1	4,412	0.3	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	2,407	0.1	2,407	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,640,272	51.1	1,497,673	90.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,497,673	46.6	1,497,673	90.7	目的税	-	-	-	
特別交付税	142,599	4.4	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	1,785,193	55.6	1,642,594	99.4	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	503	0.0	503	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	1,509	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	33,148	1.0	662	0.0	法定外目的税	-	-	-	
手数料	1,677	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	735,215	22.9	-	-	合計	85,431	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	180,060	5.6	-	-					
財産収入	9,296	0.3	8,106	0.5					
寄附金	1,875	0.1	-	-					
繰入金	40,020	1.2	-	-					
繰越金	180,548	5.6	-	-					
諸収入	66,262	2.1	91	0.0					
地方債	176,400	5.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	50,000	1.6	-	-					
歳入合計	3,211,706	100.0	1,651,956	100.0					

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.3	91.0	98.3	91.6
(%)	年	98.7	91.3	98.6	92.1
		97.6	89.2	97.7	89.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	215,341	実質収支	5,549
簡易水道	48,600	再差引収支	-41,347
下水道	19,000	加入世帯数(世帯)	373
上水道	-	被保険者数(人)	629
工業用水道	-	被保険者	50
国民健康保険	60,732	1人当り	135
その他	87,009	保険税(料)収入額	246
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	73,105	2.3	-	73,105	
総務費	505,401	16.2	24,080	437,901	
民生費	368,086	11.8	20,702	238,363	
衛生費	198,192	6.3	5,063	167,870	
労働費	19,533	0.6	-	1,856	
農林水産業費	265,333	8.5	97,978	147,842	
商工費	11,022	0.4	-	10,566	
土木費	288,690	9.2	230,109	148,268	
消防費	98,207	3.1	5,416	98,207	
教育費	176,896	5.7	20,188	155,196	
災害復旧費	552,646	17.7	-	17,778	
公債費	566,672	18.1	-	539,105	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,123,783	100.0	403,536	2,036,057	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,201,215	38.5	1,063,628	1,022,438	60.1
人件費	518,107	16.6	484,888	484,563	28.5
うち職員給	259,079	8.3	240,297	-	-
扶助費	116,436	3.7	39,635	37,670	2.2
公債費	566,672	18.1	539,105	500,205	29.4
元利償還金	566,366	18.1	538,799	499,899	29.4
内 うち元金	496,259	15.9	468,692	429,792	25.3
訳 うち利子	70,107	2.2	70,107	70,107	4.1
一時借入金利子	306	0.0	306	306	0.0
その他の経費	966,386	30.9	764,081	523,679	30.8
物件費	320,205	10.3	211,877	204,701	12.0
維持補修費	15,969	0.5	8,898	8,898	0.5
補助費等	224,781	7.2	155,968	147,669	8.7
うち一部事務組合負担金	103,344	3.3	103,344	98,170	5.8
繰出金	215,341	6.9	200,874	162,411	9.5
積立金	189,320	6.1	185,714	-	-
投資・出資金・貸付金	770	0.0	750	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	956,182	30.6	208,348	-	-
うち人件費	16,846	0.5	1,583	-	-
内 普通建設事業費	403,536	12.9	190,570	-	-
うち補助	188,873	6.0	59,859	-	-
うち単独	208,401	6.7	124,854	-	-
災害復旧事業費	552,646	17.7	17,778	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,123,783	100.0	2,036,057	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 鹿児島県大和村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a total row at the bottom.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a total row at the bottom.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a total row at the bottom.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a total row at the bottom.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金 and 内訳.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sub-sections for 将来負担額 and 将来負担比率. Includes a small table for 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,679人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	88.15km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	3,211,706千円		実質公債費比率	15.0%
歳出総額	3,123,783千円		将来負担比率	29.8%
実質収支	61,426千円		市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2
標準財政規模	1,719,473千円		(年度毎)	H22 I-2 H23 I-2
地方債現在高	3,674,793千円			

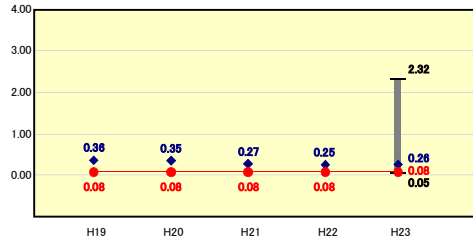
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.08]

類似団体内順位 76/78 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

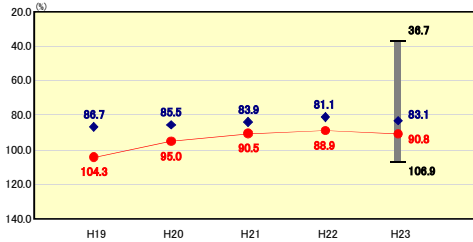


財政力指数の分析欄
人口の減少や村内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く類似団体でも低い指数(0.08)となっている。職員数の削減(平成17年度より平成24年4月1日現在で15人削減(消防・再任用含む)や、公共事業の計画的執行をはじめ、集中改革プランに沿った施策の推進を図り、活力有る村づくりを展開しつつ財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.8%]

類似団体内順位 66/78 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

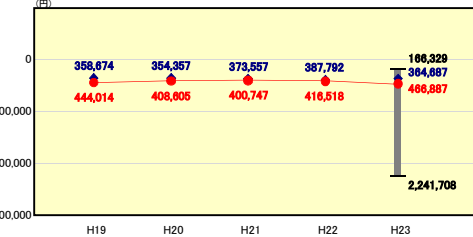


経常収支比率の分析欄
平成17年度の105.9%をピークに平成22年度まで経常収支比率は減少していたが、平成23年度は普通交付税の減少が大きく、平成22年度より1.9%増の90.8%となった。人件費が下げ止まり、また公債費が高い比率で移行している影響も大きいいため、今後も公債費の削減を中心に改善を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [466,887円]

類似団体内順位 45/78 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

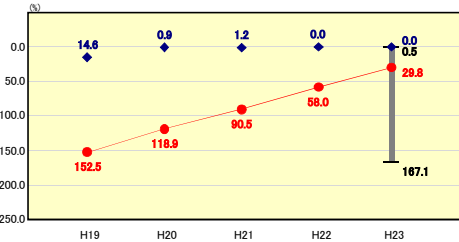


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費については計画的な職員採用により上昇を抑え、物件費については各種委託料の見直しや需用費の抑制などにより削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [29.8%]

類似団体内順位 55/78 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

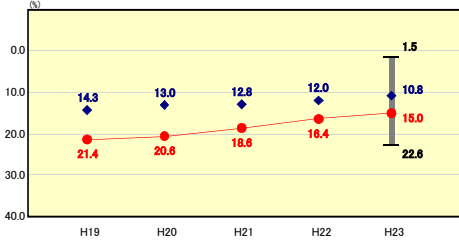


将来負担比率の分析欄
近年の新規発行地方債の抑制や繰上償還による地方債残高の減少及び基金の増加により将来負担比率は減少している(対前年度比28.2%減)。しかし類似団体平均を上回っている状況なので、今後も地方債残高を抑えていく必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.0%]

類似団体内順位 65/78 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

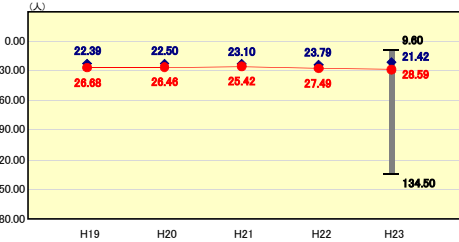


実質公債費比率の分析欄
類似団体平均を上回っている。公債費は平成14年度から平成16年度がピークで現在減少している。新規発行地方債の抑制や繰上償還の実施をしているが、今後も引き続き地方債残高の減少を図り、公債費の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [28.59人]

類似団体内順位 49/78 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

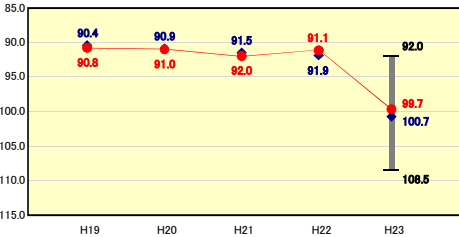


人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体平均を上回っている。行政サービスを維持しつつ計画的な職員採用を実施し削減を図る。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [99.7]

類似団体内順位 34/78 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
類似団体平均を下回っている。職員の計画的な採用を実施し抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

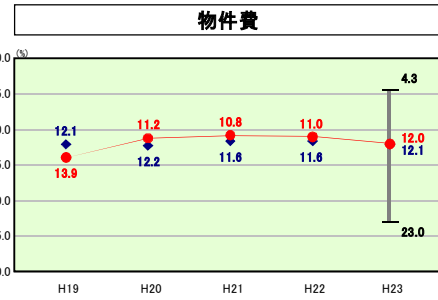
鹿児島県大和村

経常収支比率の分析

人口	1,679人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	88.15	km ²	実収支赤字比率	-%
歳入総額	3,211,706	千円	実収支公債費比率	15.0%
歳出総額	3,123,783	千円	将来負担比率	29.8%
実収支	61,426	千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2
標準財政規模	1,719,473	千円	(年度毎)	H22 I-2 H23 I-2
地方債現在高	3,674,793	千円		

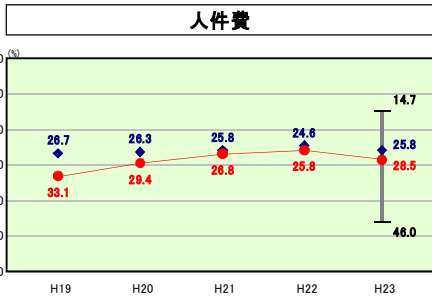
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



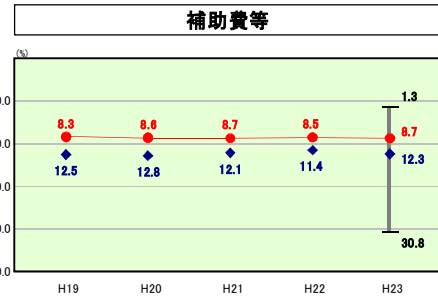
類似団体内順位 37/78 全国平均 13.1 鹿児島県平均 11.3

物件費の分析欄
類似団体平均を下回っている。しかし平成21年度をピークに現在物件費は上昇傾向にあるため今後類似団体平均を上回る懸念がある。



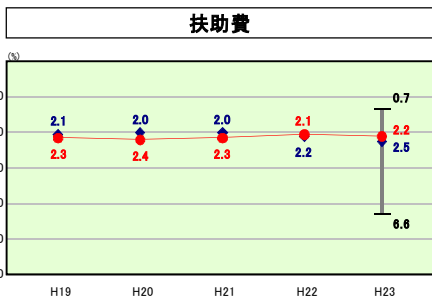
類似団体内順位 49/78 全国平均 25.4 鹿児島県平均 26.1

人件費の分析欄
類似団体平均を上回っている。計画的な職員採用を実施し削減を図る。



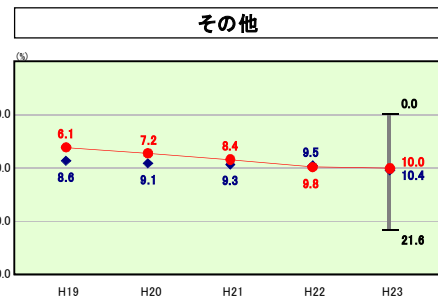
類似団体内順位 24/78 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.1

補助費等の分析欄
類似団体平均を下回っている。各種団体への補助金の見直しや不要な負担金見直しを続けてきたが、今後も引き続き抑制を図る。



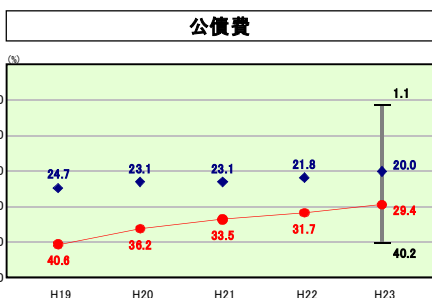
類似団体内順位 40/78 全国平均 10.5 鹿児島県平均 10.4

扶助費の分析欄
類似団体平均を下回っている。高齢者割合が高いこと等により今後悪化が懸念される。



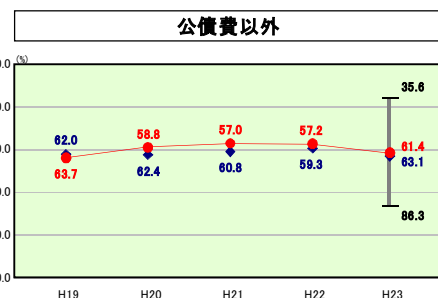
類似団体内順位 39/78 全国平均 12.2 鹿児島県平均 12.7

その他の分析欄
類似団体平均を下回っている。しかし公営企業の継続事業による公債費増や医療費が高い水準で移行しているため今後悪化が懸念される。



類似団体内順位 68/78 全国平均 19.0 鹿児島県平均 21.3

公債費の分析欄
類似団体平均を上回っている。主な要因として港湾・漁港の整備や学校教育施設の整備、道路改良事業等であるが、新規発行地方債の抑制や繰上償還の実施により現在公債費、地方債残高ともに減少している。



類似団体内順位 26/78 全国平均 71.3 鹿児島県平均 67.6

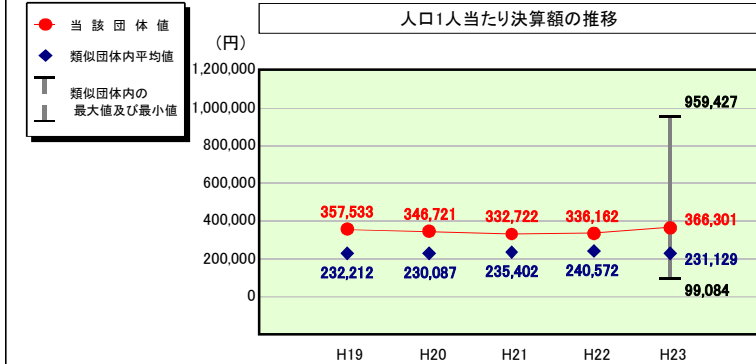
公債費以外の分析欄
類似団体平均を下回っている。今後も人件費の抑制やその他シーリングの実施などにより削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県大和村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



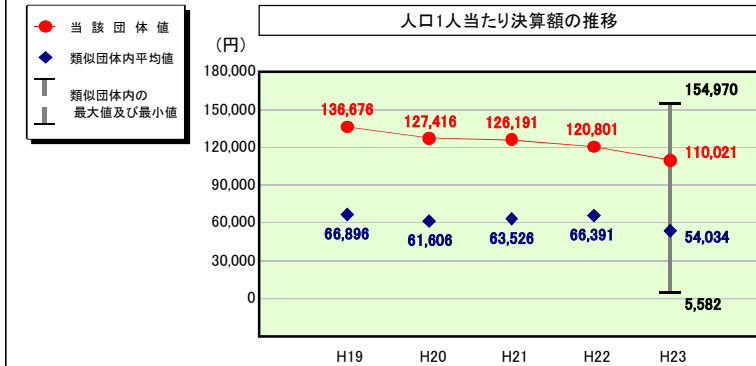
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	518,107	308,581	191,676	61.0
賃金 (物件費)	58,607	34,906	19,986	74.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	74,473	44,356	23,471	89.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,861	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	34,211	20,376	8,764	132.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	16,846	10,033	3,931	155.2
▲退職金	▲ 87,224	▲ 51,950	▲ 19,560	165.6
合計	615,020	366,301	231,129	58.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	28.59	21.42	7.17
ラスパイレース指数	99.7	100.7	▲ 1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

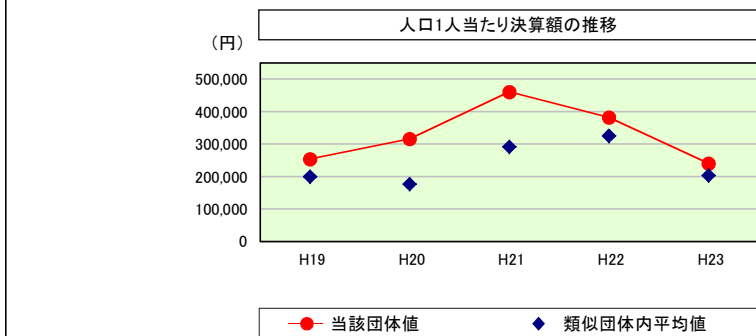


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	527,467	314,155	143,977	118.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	53,040	31,590	31,793	▲ 0.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	5,776	3,440	8,032	▲ 57.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,200	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	77	-
▲特定財源の額	▲ 27,567	▲ 16,419	▲ 9,486	73.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 373,990	▲ 222,746	▲ 122,597	81.7
合計	184,726	110,021	54,034	103.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

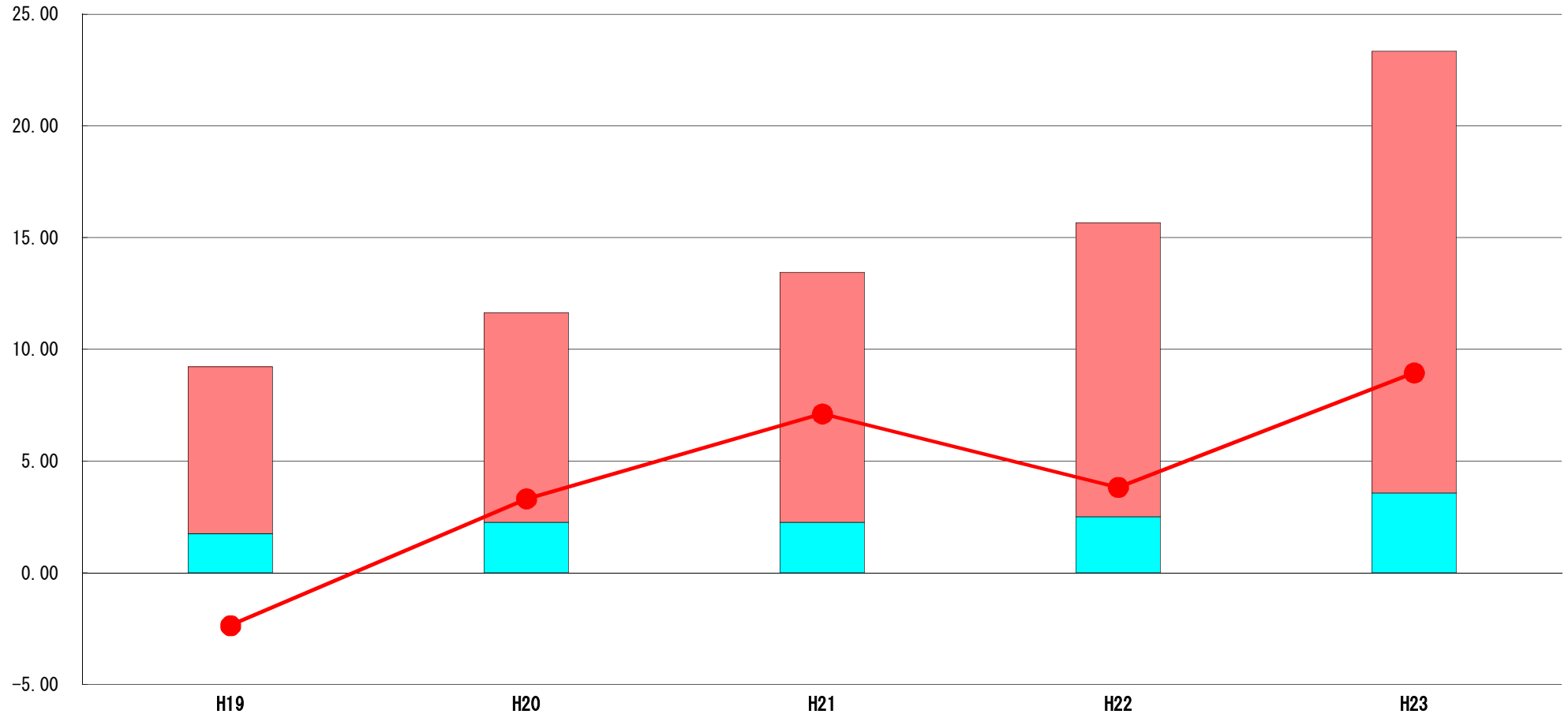
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	475,274	253,615	▲ 33.3	199,737	3.3	▲ 36.6
うち単独分	145,854	77,830	▲ 51.6	128,289	14.7	▲ 66.3
H20	573,351	316,070	24.6	177,060	▲ 11.4	36.0
うち単独分	239,967	132,286	70.0	100,790	▲ 21.4	91.4
H21	815,050	460,480	45.7	291,917	64.9	▲ 19.2
うち単独分	472,548	266,976	101.8	163,714	62.4	39.4
H22	667,493	382,298	▲ 17.0	325,581	11.5	▲ 28.5
うち単独分	465,359	266,529	▲ 0.2	165,116	0.9	▲ 1.1
H23	403,536	240,343	▲ 37.1	203,567	▲ 37.5	0.4
うち単独分	208,401	124,122	▲ 53.4	121,137	▲ 26.6	▲ 26.8
過去5年間平均	586,941	330,561	▲ 3.4	239,572	6.2	▲ 9.6
うち単独分	306,426	173,549	13.3	135,809	6.0	7.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鹿児島県大和村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		7.48	9.38	11.18	13.15	19.77
 実質収支額		1.73	2.25	2.27	2.51	3.57
 実質単年度収支		▲ 2.36	3.31	7.11	3.83	8.96

分析欄

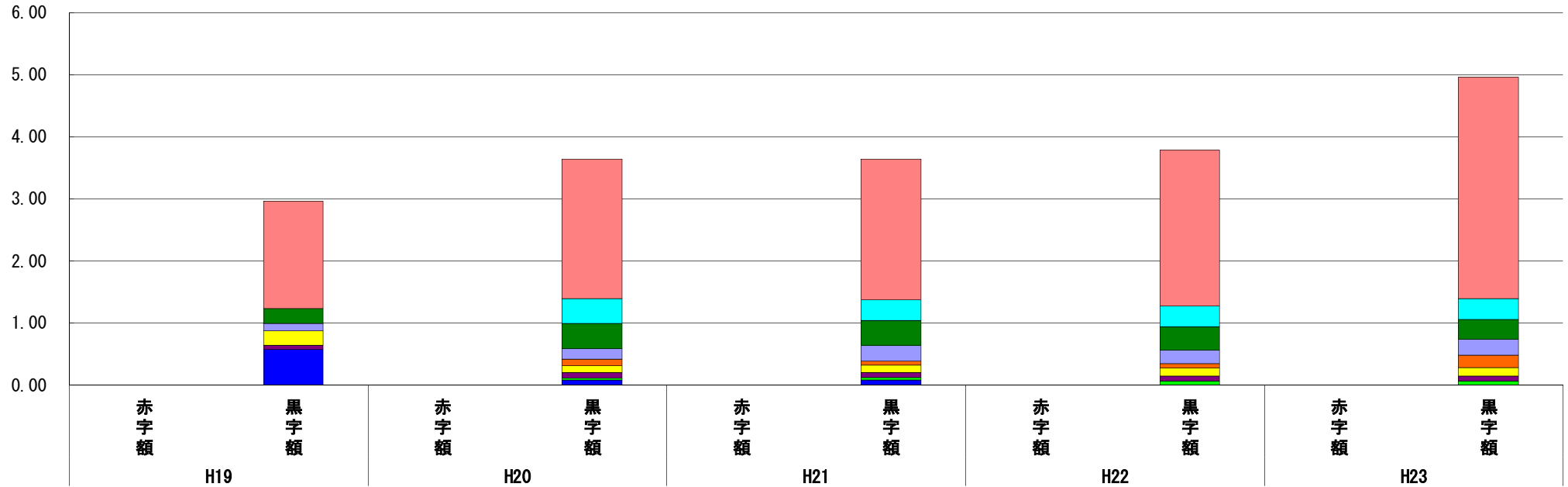
財政調整基金残高は増加している。今後も地方債残高の減少を図りながら併せて基金の増加も図る。
 実質収支額は標準財政規模比、若干低い状況である。平成23年度は前年度比約1%増加したが、今後も財政状況を見ながら余裕をもった予算編成を行いたい。
 実質単年度収支は近年黒字となっている。今後も引き続き黒字となるようにしたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県大和村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		1.73	2.25	2.27	2.51	3.57
大和の園特別会計		-	0.40	0.33	0.34	0.34
国民健康保険特別会計		0.24	0.41	0.40	0.37	0.32
介護保険特別会計		0.12	0.17	0.26	0.22	0.25
集落排水事業特別会計		-	0.10	0.06	0.07	0.20
大和診療所特別会計		0.23	0.11	0.12	0.13	0.14
簡易水道事業特別会計		0.07	0.09	0.08	0.08	0.08
後期高齢者医療特別会計		-	0.03	0.04	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.57	0.08	0.08	0.00	-

分析欄

大和村では全会計実質収支は黒字となっている。今後も赤字を出さないよう努める。

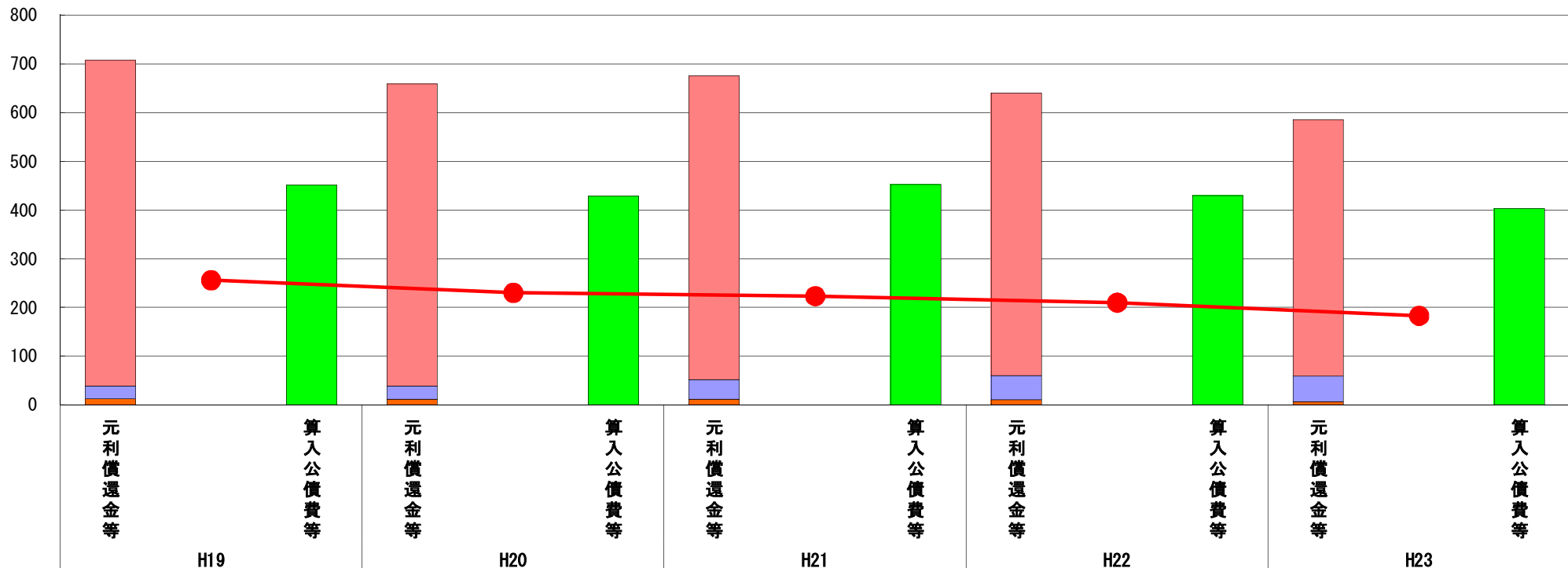
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県大和村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		669	621	623	580	527
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		25	27	41	50	53
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		13	11	11	10	6
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		451	429	452	430	403
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		256	230	223	210	183

分析欄

元利償還金は新規発行地方債の抑制や繰上償還の実施により減少している。近年の継続事業による公営企業の元利償還金に対する繰入金は増加しているが、普通会計の元利償還金がそれ以上に下がっているため今後も減少する見込である。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

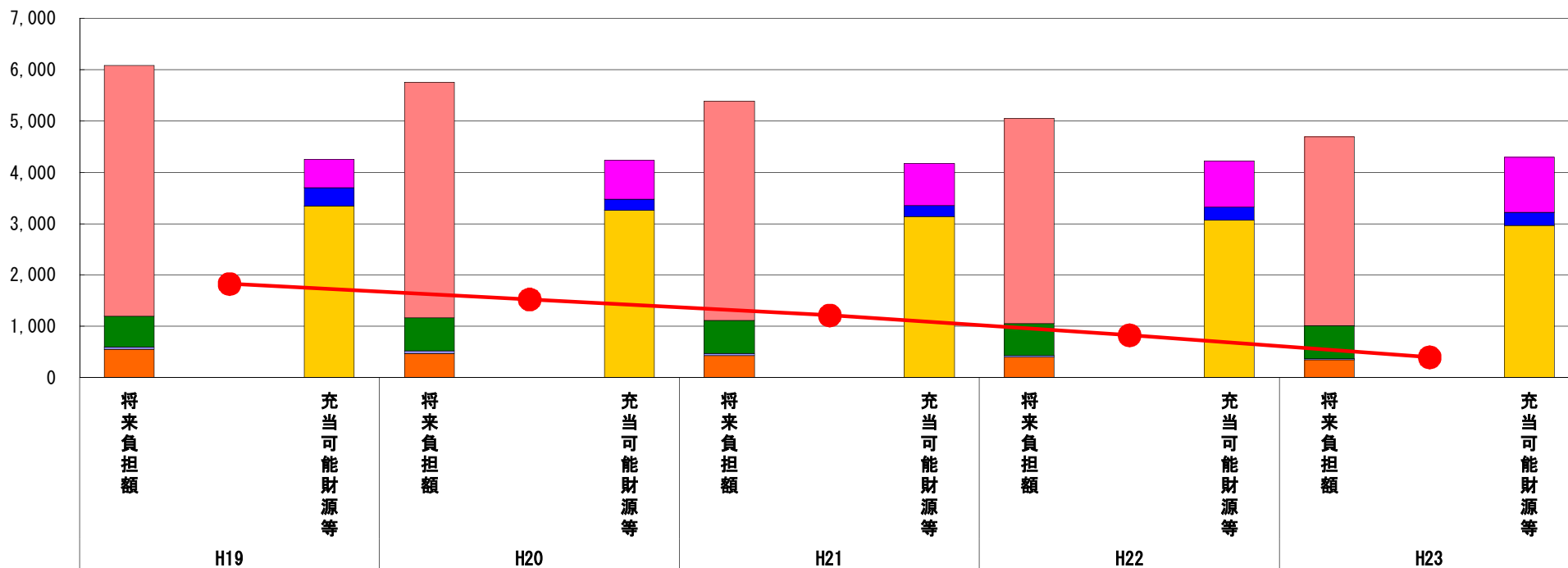
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県大和村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,887	4,596	4,273	3,995	3,675
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		601	640	644	632	644
	組合等負担等見込額		38	48	40	30	20
	退職手当負担見込額		557	474	432	395	352
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		558	760	818	902	1,067
	充当可能特定歳入		354	215	218	253	259
	基準財政需要額算入見込額		3,344	3,257	3,135	3,066	2,965
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,827	1,525	1,217	829	401

分析欄

一般会計等に係る地方債残高は新規発行地方債の抑制や繰上償還の実施により減少している。充当可能基金においても近年の財政状況の好転により増加している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。